

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	23,786	流動負債	11,600
現金及び預金	2,396	営業未払金	8,659
受取手形	613	未払金	2,251
営業未収金	8,283	未払費用	176
前払費用	250	未払法人税等	246
預け金	12,034	未払消費税	119
その他	208	前受金	1
		預り金	89
固定資産	27,226	賞与引当金	51
有形固定資産	22,472	その他	2
建物	12,414	固定負債	791
構築物	864	繰延税金負債	412
機械装置	1,511	長期未払金	80
船舶	77	資産除去債務	296
車輛運搬具	117	その他	2
工具器具備品	123		
土地	7,271	負債合計	12,391
リース資産	4	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	87	株主資本	37,713
無形固定資産	1,330	資本金	800
借地権	232	利益剰余金	36,913
ソフトウェア	927	利益準備金	200
ソフトウェア仮勘定	150	その他利益剰余金	36,713
その他	20	固定資産圧縮積立金	242
投資その他の資産	3,423	別途積立金	33,790
投資有価証券	1,846	繰越利益剰余金	2,680
関係会社株式	302	評価・換算差額等	907
長期前払費用	3	その他有価証券評価差額金	907
前払年金費用	810		
敷金	422	純資産合計	38,620
その他	38	負債・純資産合計	51,012
資産合計	51,012		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		54,075
営業原価		48,538
【営業総利益】		5,537
販売費及び一般管理費		2,773
【営業利益】		2,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	
物流資材関連収入	77	
その他	154	419
営業外費用		
為替差損	1	1
【経常利益】		3,182
特別利益		
固定資産売却益	1,297	
株式報酬受入益	45	1,342
特別損失		
固定資産除売却損	9	
固定資産解体費用	65	74
【税引前当期純利益】		4,450
法人税、住民税及び事業税	1,303	
法人税等調整額	23	1,326
【当期純利益】		3,123

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
			別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
当期首残高	800	200	32,690	243
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立			1,100	
固定資産圧縮の積立取崩				△0
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,100	△0
当期末残高	800	200	33,790	242

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	1,768	34,902	35,702	1,004	36,707
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,112	△ 1,112	△ 1,112		△ 1,112
別途積立金の積立	△ 1,100	—	—		—
固定資産圧縮の積立取崩	0	—	—		—
当期純利益	3,123	3,123	3,123		3,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△ 97	△ 97
当期変動額合計	911	2,011	2,011	△ 97	1,913
当期末残高	2,680	36,913	37,713	907	38,620

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
もの
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務を充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計適用に関する取扱い」(実務対応指針報告第39号 2020年3月31日)を適用し、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を算定しております。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,080百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,147百万円
短期金銭債務	471百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,145百万円
営業原価	3,305百万円
販売費及び一般管理費	195百万円
営業取引以外の取引高	14百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
	普通株式 1,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	1,112百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2023年3月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。	
① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	1,568百万円
③ 1株当たり配当額	980円
④ 基準日	2022年12月31日
⑤ 効力発生日	2023年3月10日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	18百万円
未払事業税	49百万円
減価償却超過額	70百万円
減損損失	155百万円
投資有価証券評価損	115百万円
関係会社株式評価損	10百万円
譲渡制限付株式報酬	55百万円
長期未払金	13百万円
資産除去債務	90百万円
その他	61百万円
繰延税金資産小計	<u>640百万円</u>
評価性引当額	<u>△298百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>341百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△247百万円
圧縮積立金	△106百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△399百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>△753百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△412百万円</u></u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)投資有価証券 其他有価証券	1,573	1,573	—
(2)敷金	422	420	△2

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収金」、「預け金」、「営業未払金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を賃借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 272百万円)は、市場価格がないため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 302百万円)は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,150	8,897

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受 入	資金の貸借 利息の受取	12,154 5	預け金	12,034

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入 運送収入	15,305	営業未収金	1,509
				商品の購入 賃借料の支払	19,982 81	営業未払金	3,849
				倉庫収入 運送収入	5,507	営業未収金	548
親会社の子会社	(株)大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	倉庫収入 運送収入	5,507	営業未収金	548

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して両社協議の上、決定しております。
- (2) 商品の購入については、2020年度より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、損益計算書上、営業収益及び営業原価から控除しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の支払	12	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	24,138円07銭
1株当たり当期純利益	1,952円13銭

(収益認識に関する注記)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

1. 倉庫収入

当社は、顧客との契約に基づき、自社倉庫または外部委託倉庫に顧客の荷物を保管する義務、また、当該荷物の入出庫及び出荷を行う義務を負っております。保管については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一定期間にわたり収益を計上しており、入出庫及び出荷については、顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

2. 運送収入

当社は、顧客との契約に基づき、顧客の荷物を運送する義務を負っております。顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

3. 仲介手数料収入

当社は、商品の売買の際に買主と売主の間に立ち、売買契約を仲介する義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から11～16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	293百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>296百万円</u>